©2022 YHAL, YITP, Kyoto University
京都大学基礎物理学研究所　湯川記念館史料室

京都新聞　昭和50年9月2日　火曜日　16版（18）

核兵器のない新世界へ

パグウォッシュ京都会議の成果

「原爆被災国の日本で開いた会議は有益であった」―パグウォッシュ・京都会議に参加した外国学者は、そういい切り、核兵器のない新しい世界への人類の歩みを示した。広島・長崎の惨禍から三十年。この間、二十年にわたるパグウォッシュ運動にもかかわらず「核の脅威は、ますます深化するばかり」と、科学者は悩み、その責任を痛感する。それだけに「〝核ゼロ〟への飛躍」というアピールは、人類の生存に重たく迫ってくるようだ。

会議を終え記者会見する各国の参加者

被爆国・日本から一歩

ソビエトから参加した世界的な物理学者のM・F・マルコフ教授（ソ連アカデミー学士会員）は、「広島、長崎に原爆が落とされて三十年目の日本で開かれたこのシンポジウムは非常に有意義であった」とその会議の重要性をきり出した。ゆっくりと、かみしめるように話しかける同教授の口から「重要であった」が何度も飛び出し「日本の科学者が積極的に活動してきたことが成功に導いた」と評価。「私は、北の国から来たが、コールド・ウオー（冷戦）よりも。京都のように湿い方がよい」とユーモアも忘れなかった。急拠、議長代行をつとめたロートブラット教授（ロンドン大）は「第一回から、あらゆるパグウォッシュ会議に出ているが、私の経験からいって、京都会議は最も成功した」という。「これは外交辞令でなく、心底から思っている」と付け加え「会議の内容は、とくに第一回の初心に立ち帰ることが基調になり、改めてパグウォッシュ精神を思いおこし、核廃絶にすすみたい」ときっぱり。

「世界の世論づくりが最も大事」と強調するのはデンマークのモーレ博士。「日本の人々が、この会議に寄せる関心からいっても成功した。京都会議は、将来の方向を示し得たと思う」と、明るい見通しをたてた。

また、会議直前に広島を初めて訪れたH・ヨーク教授は、第二次大戦後、数多くの核兵器の取り決めがなされたものの、核保有国が増加、広島・長崎の千倍以上の水爆が保有されている現実を直視。「軍縮の努力がされているのに、現在まで核兵器が一個でも廃止したり、使えないようにしたことは何一つない」と帝たい現実を分析。同教授は、アイゼンハワー時代に科学顧問として核兵器開発にたずさわったが、現在では核兵器廃止に活躍しているだけに「いま何かをしなければ…」と打ちあけた言葉に重みが…。

核抑止論から脱却し、全面軍縮への新構想の中で、現実の問題として〝テロリスト〟の恐怖を、W・エプシュタイン教授（カナダ）が突いた。国連創立以来、軍縮局長を永年つとめた同教授は「核兵器がふえているが、おそかれ早かれ、原爆がテロリストの手にはいれば、ひどいことになる」と警告。人類初の被爆国日本で「核廃止運動が進展することを望む…」と結んだ。

きょう記念公開講演会

「全面核軍縮をめざして」第二十五回パグウォッシュ・シンポジウム記念の公開講演会が、きょう二日午後六時から、京都市下京区の山一ホールで開かれる。朝永振一郎博士の開会あいさつ。ロートブラット博士の「ラッセル・アインシュタイン宣言の今日的意義」エプシュタイン博士の「核危機を打開するために」の講演が行われる。通訳つきで入場無料。

湯川、朝永両博士の声明 全文

湯川秀樹、朝永振一郎両博士の声明全文は次の通り。

いまから二十年前、ラッセルとアインシュタインが宣言を発表し、核時代における戦争の廃絶を呼びかけ、人類の生存が危険にさらされていることを警告した。その宣言の精神に基づいて、私たちは人類の一員としてすべての人々に次のことを訴えたいと思う。

広島・長崎から三十年、私たちは、核兵器の脅威がますます増大している危険な時代に生きている。いま私たちは、一つの岐路に立っている。即ち、核兵器の開発と拡散がやむことなく行われていくか、あるいは、この恐るべき核兵器が絶対に使用されないという確実な保障が人類に与えられるように大きな転換の一歩を踏み出すか、その重大な分かれ路に立っている。

私たちは、戦争と核兵器の廃絶のために努力を傾けてきた。しかし、それが見るべき成果を挙げたとは考えられない。むしろ、その成果の乏しいことに憂いを深めざるを得ない。

ラッセル・アインシュタイン宣言が発表された当時は、まだ大量の核兵器は存在せず、世界平和の実現のためにその手はじめとして緊核兵器の廃棄を行えばよいという考え方が成り立つ時代であった。だが遺憾ながらその後、私たちは核軍備競争を食い止めることができなかったばかりでなく、核戦争の危険を除去することもできていない。また種々の国際的な取り決めによって軍備管理というわく組みの中での多くの努力と苦心が積み重ねられたけれども、その成果にみるべきものはない。

したがって核軍備管理によって問題の解決が可能であるという期待を持つべきではないと、私たちは信ずる。そして核軍縮こそが必要であるという確信を深めざるを得ない。というのは軍備管理の基礎には核抑止による安全保障は成り立ち得るという考え方がある。

永久、無条件に放棄を

核兵器の使用、威嚇

したがって、もし真の核軍縮の達成を目指すのであれば、私たちは何よりも第一に核抑止という考え方を捨て、私たちの発想を根本的に転換することが必要である。

もとより私たちは核・非核を問わず、すべての大量殺りく兵器を廃棄し、また最終的には通常兵器の全廃を目指して軍備削減を行うことが極めて重要であると考える。しかしながら私たちは、今日の時点で最も緊急を要する課題は、あらゆる核兵器体系を確実に廃絶することにあると信ずる。

確かに核軍縮は全面完全軍縮を実現するための中間目標にすぎない。しかしその核軍縮ですらそれに必要な政治的、経済的、社会的条件を満たさない限り、その実現は到底あり得ない。

また、私たちの究極目標は人類の経済的福祉と社会正義が実現され、さらに自然環境との調和を保ち、人間が人間らしく生きることのできるような新しい世界秩序を創造することである。もし核戦争が起これば、破局的な災厄と破壊がもたらされ、そうした新しい世界をつくることは不可能となるばかりでなく、史上前例のないほどに人間生活が破壊されるであろう。このようにみれば、核兵器を戦争や脅しの手段にすることは、人類に対する最大の犯罪であるといわざるを得ない。

このように核兵器の重大な脅威が存在する以上、私たちは一日も早く核軍縮を実現するために努力しなければならない。

私たちは、全世界の人々、特に科学者と技術者に向かって、時期を逸することなく、私たちと共に、道を進まれんことを訴える。さらに私たちは、核軍縮の第一歩として、各国政府が核兵器の使用と核兵器による威嚇を永久かつ無条件に放棄することを要求する。

一九七五年九月一日

湯川　秀樹
朝永振一郎

c092-17-017